

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年08月25日

計画の名称	既存ストック有効活用に向けた安全安心な徳島県の港づくり(重点)(防災・安全)												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和09年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	徳島県												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・既存ストックの有効活用に向けて、海上物資輸送強化を図る、港湾施設の対策を行う。 ・既存港湾施設において、機能を向上し、改良・更新コストを縮減するために、港湾施設の補強を推進する。 ・南海トラフ巨大地震の災害に備え、緊急輸送道路や岸壁等の防災機能向上を図る。 												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	770	A	770	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7末	R9末
1	「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」に位置付けられた海上輸送拠点のうち、対策が必要な施設の耐震機能強化の達成率を0%から50%に向上させる。 評価時点年度までに完了した港湾施設数÷計画に位置付けられた海上輸送拠点のうち対策が必要な施設数	0%	0%	50%
2	南海トラフ巨大地震に備えるため、耐震補強が必要となる臨港道路橋梁の耐震化達成率を70%から100%に向上させる。 評価時点年度までに整備完了した臨港道路橋梁数÷耐震対策が必要な臨港道路橋梁	70%	85%	100%
3	徳島県地域防災計画で緊急輸送道路に指定されている臨港道路で、液状化対策が必要な区間の対策達成率を90%から100%に向上させる。 評価時点年度までに整備完了した臨港道路対策延長(累積・緊急輸送道路上)÷臨港道路対策計画延長	90%	100%	100%




備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
港湾事業	A02-001	港湾	一般	徳島県	直接	徳島県	重要	改良	既設岸壁の耐震化	水深D=5.5m, 延長L=100m	橘港・大湊地区						300	-	策定済	
	旧統合補助																			
	A02-002	港湾	一般	徳島県	直接	徳島県	重要	改良	既設岸壁の耐震化	水深D=7.5m, 延長L=130m	徳島小松島港・赤石地区						400	-	策定済	
	A02-003	港湾	一般	徳島県	直接	徳島県	重要	改良	臨港道路の改良	延長L=200m 赤石東埠頭線	徳島小松島港・赤石地区						30	-	策定済	
	緊急点検																			
	A02-004	港湾	一般	徳島県	直接	徳島県	重要	改良	橋梁の耐震補強	延長L=40.0m 朝日橋	徳島小松島港・沖洲地区						40	-	策定済	
												小計						770		
												合計						770		

参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	既存ストック有効利用に向けた安全安心な徳島県の港づくり (重点) (防災・安全)		
計画の期間	令和5年度～令和9年度 (5年間)	交付対象	徳島県

	基幹事業
	関連事業
	促進事業

